

経済情報ピックアップ

国内における人口移動と地方創生2.0について

■東京都の転入超過数がコロナ前水準に回復

1月31日、総務省は、住民基本台帳に基づく2024年の人口移動報告を公表しました。本稿では、東京都および茨城県の転出入の動向と東京一極集中の是正に向けた政府の「地方創生2.0」について取り上げます。

東京都の2024年の転入超過数（東京都への転入者数－東京都からの転出者数）は79,285人と前年に比べ11,000人増加しました。コロナ禍では、感染リスクへの懸念やリモートワークの普及により在宅勤務が浸透するなかで、住宅価格や家賃が比較的安く、ゆとりのある生活が望める隣県や地方への移住ニーズが高まりました。また、行動制限措置などで東京都への転入が控えられた影響もあり、東京都の転入超過数は21年に5,433人まで縮小しましたが、今回ほぼコロナ前の水準まで戻った形です（図表1）。

一方、茨城県の2024年の転入超過数は▲6,040人と前年に比べ▲4,177人減少し、2年連続の転出超過となりました。コロナ禍の21年、22年は、移住先としての人気の高まりや東京都への転出の減少などから、転入超過となりましたが、現在はコロナ前の水準に戻っています。

茨城県の転入超過数を年齢階層別にみると（図表2）、転出超過に大きく寄与しているのは、就職や転職のタイミングにあたる20代です。また、大学進学者が多い18・19歳を含む15～19歳の層も転出超過が続いていますが、20代と比べると数は少ない状況です。就職時に地元へ戻らず、都内の企業を選択する人が多いことが、転出超過の主な要因と考えられます。このほか、子育て世代の中心となる30代は、コロナ禍では転入超過が続いていましたが、5年振りに転出超過に転じました。

■「地方創生2.0」が始動、地方での雇用創出へ

東京一極集中は、地方の担い手不足による過疎化や産業の衰退、災害時の被害集中リスクなど、様々な課題を抱えています。わが国では2014年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、政府関係機関の地方移転や地方創生交付金を活用した地方創生の取組みが各地で進められました。しかし、人口減少や東京一極集中の流れが変わるには至りませんでした。

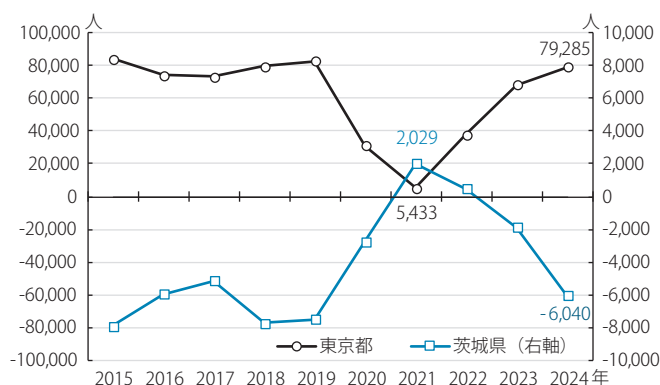
こうした反省点を踏まえ、政府は昨年10月に「地方創生2.0」を発表しました。この地方創生2.0の基本的な考え方では、「若者・女性からみて『いい仕事』、『魅力的な職場』、『人生を過ごす上での心地よさ、楽しさ』が地方に足りないなど、問題の根源に有効にリーチできていなかった」可能性や「人口減少がもたらす影響・課題に対する認識が十分に浸透しなかった」可能性などをこれまでの反省点に挙げています。政府は今夏、今後10年間で集中的に取り組む基本構想を取りまとめる予定です。

また、内閣府が昨年12月に公表した地域課題に関するレポートによると、2025年卒業予定の大学生のUターン希望割合は、2020年卒に比べて全国的に増加しています。加えて、希望する職業があれば地元に残りたかったとするアンケートの回答などから、東京一極集中の是正には地方での雇用の機会と質が重要であると分析しています。

茨城県では、様々な施策のもとに半導体や次世代自動車など成長産業の誘致が進んでいます。国や県の施策によって、若者に選ばれる魅力ある職場が増えることで、茨城県で働く人が増え、関連産業も活性化するという好循環が期待されます。

（研究員 金田 憲一）

図表1 東京都、茨城県の転入超過数の推移

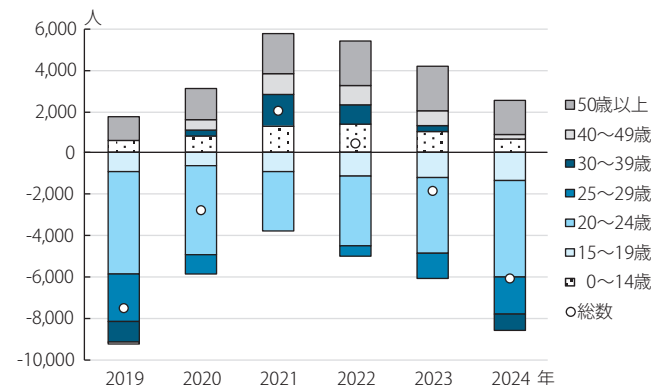


注1: マイナス表記は、転出超過を示す。

注2: 外国人を含む。

出所: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当社作成

図表2 茨城県の転入超過数（年齢階層別）



注1: マイナス表記は、転出超過を示す。

注2: 外国人を含む。

出所: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当社作成